

## お米大乱のスタート年 「16年産第6回入札落札残目立ち 次は？」

今回の16年産米の入札では、米卸業者の買い気は見られず、上場数量6万1,186.2tに対して、落札は4万6510.56t。落札率は76%となりました。産地銘柄別の落札率を見ると、北海道きさら58%、秋田あきたこまち20%、茨城コシ33%とかなり低い数字が目立ちました。入札結果を受けて、米穀データバンクの米穀市況速報(11/30)では「12月入札から実売競争に突入」という見出しの記事が掲載されました。

某産地のコメントとして「需給見通しで7万トン程度が残るという計算も出ており、政府米買入れの入札が終了する12月の入札から産地間競争が一気に激しくなる。全国本部もこれは止められないだろう」とあり、理由としては、JAの決算がらみで売上が必要なことがひとつ。決算が控え、県本部は実勢価格にあわせないと、実売に間に合わずJAから県本部に対して、「なぜ売れない」「任せて置けない」と責められ、結果的にJA直売が増えてしまうという最悪なパターンに陥ること。もう一つは、販売残の発生すると生産量配分に影響がでるのが怖いこと。6月末時点で整理する在庫量には、卸、小売などの流通在庫もカウントされるため、末端で売れるような価格にしなければならないことが最も大きな理由としています。

先月下旬に発表された「17年産生産目標配分」では実際に39都道府県の配分が減らされ、増えたのは8県。また、昨年古米ブレンドの影響で消費者が米離れをおこしている傾向も見られます。人気産地とその他の産地の格差はさらに広がり、後者の産地は今年売れ残ると18年産の目標配分がさらに減らされ、JAの立場は苦しくなると思われます。そのような状況を背景に実売競争が激しくなると予想しています。

産地の中には15年産の価格の暴騰で農協と実需の直接取引が拡大した所もあるといわれています。今後ますます、「産地と消費者の距離がますます近くなる」そのような動きがスタートし始める年ではないでしょうか。